

# ～TMAMマーケットウィークリー(6/1～6/5)～

## Topic: AI・半導体株への期待感と中東情勢の不透明感が交錯 日米株価はまちまちの動き

- 6月1日～6月4日の米国株式市場(S&P500種指数)は前週末比で小幅に上昇しました。1日は米半導体大手エヌビディアがAI(人工知能)パソコン向け半導体の新製品を発表し、大きく上昇したこと等が市場を押し上げました。2日もハイテク株高に加え、米雇用動態調査(JOLTS)の求人件数増加により労働市場の健全性が示されたことが支援材料となり上昇しました。ただし中東情勢の不透明感はくすぶっており、3日は米国・イランの交渉難航観測や連日の高値更新による過熱感から利益確定売りが広がり10営業日ぶりに反落しました。4日はイスラエルとレバノンの停戦合意成立の発表を受けて楽観的な見方が強まり、市場全体としては上昇しましたが、週前半に上昇をけん引したハイテク株は、米半導体大手ブロードコムが3日の引け後に発表した不冴えな決算内容を受けて下落しました。
- 6月1日～6月5日の日本株式市場(TOPIX)は前週末比で下落しました。1日は巨額のAI投資を発表したソフトバンクグループが上場来高値を更新したこと等から、日経平均株価は一時6万7,000円台に乗せる場面もありましたが、中東情勢の先行き不透明感や国内金利上昇等を受けてTOPIXベースでは下落し、2日もその流れを引き継ぎ下落しました。3日は前日の米株高を背景に海外勢の買いが優勢となり大きく上昇し、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新しましたが、4、5日はブロードコムの決算を受けた米国のハイテク株安や、日銀の追加利上げの可能性に言及する報道もあり、2日連続で下落しました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値	前週末との比較		
			変化率(%)	変化幅	
株価	日経平均株価(円)	6月5日	66,588.12	0.39	258.62
	TOPIX		3,949.09	▲0.20	▲8.08
	NYダウ(米ドル)	6月4日	51,561.93	1.04	529.47
	S&P500		7,584.31	0.06	4.25
	ユーロ・ストックス50指数	6月4日	6,103.33	0.87	52.79
10年国債	日本(%)	6月5日	2.68	—	0.01
	米国(%)	6月4日	4.47	—	0.04
	ドイツ(%)	6月4日	3.02	—	0.09
為替	ドル円(円/米ドル)	6月5日	160.04	0.41	0.65
	ユーロ円(円/ユーロ)		185.81	0.08	0.15

(出所)Bloomberg

(注)ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

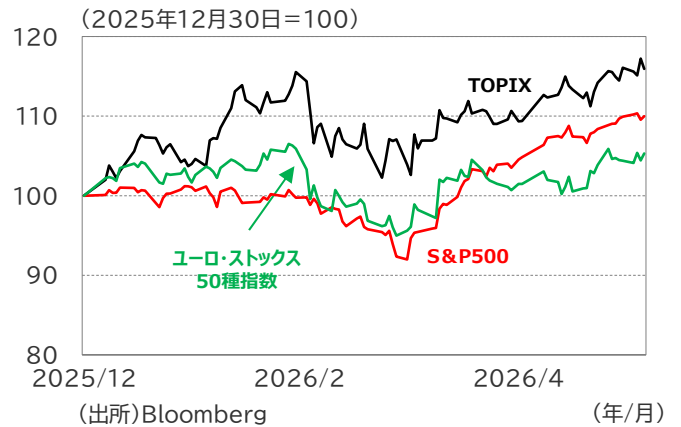
当レポートで使用している用語

FRB:米連邦準備制度理事会、FOMC:米連邦公開市場委員会

ECB:欧州中央銀行

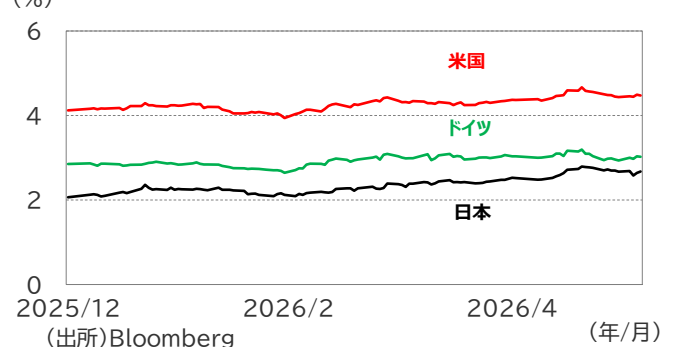
【図表2 株式市場の動向】

2025年12月30日～2026年6月4日  
日次、現地通貨ベース



【図表3 長期金利の動向】

2025年12月30日～2026年6月4日、日次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
 ※記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。  
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 今週の主要な経済指標: 植田日銀総裁による「きさらぎ会」での講演や米雇用関連指標に注目

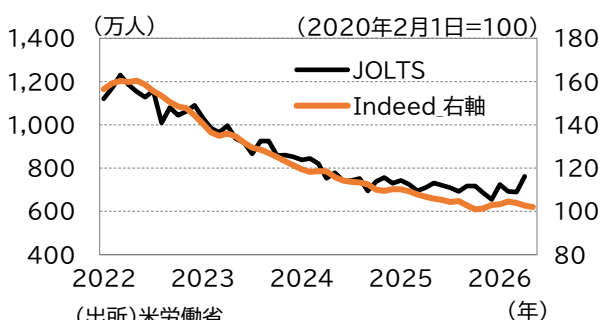
- 植田日銀総裁は6月3日、「最近の経済・物価情勢と金融政策運営」と題した講演を行いました(図表4)。今後の金融政策運営について総裁は、中東情勢を巡る不透明感がくすぶる中でも、経済の下振れリスクに比べて物価の上振れリスクが高まると判断される場合には、経済や金融市場への悪影響を防ぐため、物価安定目標の実現という観点から「利上げの是非についてしっかりと議論する必要がある」と言及しました。この「利上げの是非」というフレーズは、前回利上げ前にも用いられた表現です。今回は「次回会合」といった具体的な時期の明言こそなかったものの、市場では6月の金融政策決定会合での追加利上げを示唆したと受け止められています。他方、市場では日銀の対応が後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」への懸念などから長期金利に上昇圧力がかかっています。6月の会合では2027年4月以降の国債買入れ減額方針の検討も予定されており、追加利上げの決定に加え、国債の買入れ減額ペースを減速する方針が示された場合、長期金利の過度な上振れを抑制できるか注目されます。
- 4月のJOLTS求人数は市場予想を大きく上回る761.8万人となりました(図表5)。もっとも、求人増加の大半は「専門・ビジネスサービス」など一部の業種に集中しており、単月特有の振れが強く出ている可能性があります。実際に、振れの小さいIndeedのデータを見ると、中東情勢の緊迫化を境に求人数は減少に転じています。こうした求人の動きが雇用へ与える影響に目を向けると、5月のADP雇用統計では、民間雇用者数が前月差+12.2万人となりました(図表6)。これは中東情勢の緊迫化後も、雇用の増加基調が維持されていることを示唆しています。5日公表の雇用統計でも、同様に労働市場の安定が確認されるか注目されます。

【図表4 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
6月1日(月)	日本	1-3月期法人企業統計		
	米国	5月ISM製造業景況指数	53.0	54.0
2日(火)	ユーロ圏	5月消費者物価指数	前年比+3.2%	同+3.2%
	米国	4月JOLTS求人数	686.6万人	761.8万人
3日(水)	日本	植田日銀総裁講演(きさらぎ会)		
	米国	5月ADP民間雇用者数	前月差+12.0万人	同+12.2万人
		5月ISM非製造業景況指数	53.8	54.5
5日(金)	日本	4月実質賃金総額	前年比+1.7%	同+1.9%
	米国	5月非農業部門雇用者数	前月差+8.8万人	
		5月失業率	4.3%	

(出所)Bloomberg  
(注)5日10時時点のデータ

【図表5 求人数の推移】  
2022年1月~2026年5月、月次

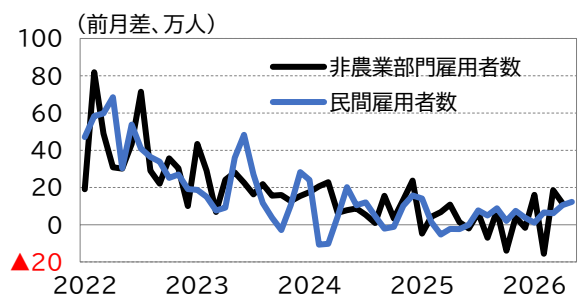


(出所)米労働省  
(注)JOLTSは2026年4月までのデータ

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表6 雇用者数の推移】  
2022年1月~2026年5月、月次



(出所)米労働省、ADP  
(注)非農業部門雇用者数は2026年4月までのデータ

(次頁へ続く)

## 来週発表予定の経済指標: 米国CPIや法人企業景気予測調査に注目

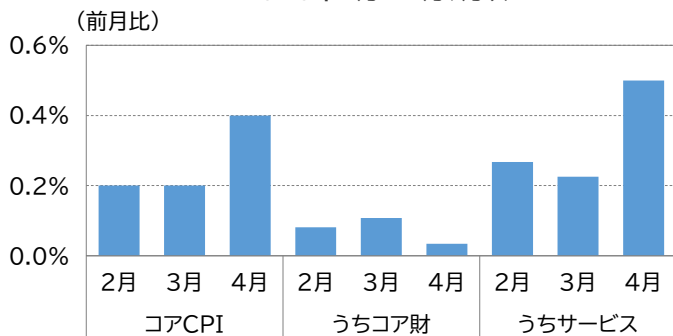
- 5月の米国消費者物価指数(除く食品及びエネルギー、以下コアCPI)は前月比+0.3%と4月の同+0.4%から伸びが鈍化することが予想されています(図表7)。4月のコアCPIを振り返ると、コアサービスが前月比+0.5%(3月:同+0.2%)と特に加速しました(図表8)。これは、中東情勢の緊迫化による原油高で航空運賃が上昇したことや、2025年10月の政府閉鎖に伴う統計上の歪みが影響して家賃が実態以上に高い伸びを示したためです。5月はこうした統計上の歪みが解消されることで、コアCPIの伸びは4月から鈍化するとみられます。このほか、2026年前半まで続くと言われてきた関税の影響がコア財において落ち着きを見せるかや、中東情勢の緊迫化に伴う原油高の影響がどの程度及ぶかが注目されます。
- 日本では、4-6月期の法人企業景気予測調査が公表されます。同調査は企業の景況判断(BSI)などを通じて足元の企業活動を広く捉えるものであり、そのBSIは日銀短観の業況判断DIの前期差と高い連動性を示します(図表9)。そのため、7月の金融政策決定会合前に公表される日銀短観の結果を予測する上で、重要な先行指標となります。市場は6月会合での利上げを大方織り込んでいるものの、前頁で述べたように総裁の利上げに関する発言では「次回会合」と時期が明示されているわけではありません。仮に6月の利上げが見送られた場合、日銀短観や支店長会議でのヒアリング情報を踏まえ、中東情勢の緊迫化が経済・物価見通しに与える影響を見極めた上で、7月に利上げの是非が判断されると考えられます。今回の4-6月期調査は5月中旬に実施されており、中東情勢の影響が反映されている可能性が高いことから、そのBSIの結果に市場の注目が集まっています。

【図表7 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
8日(月)	日本	1-3月期実質GDP(2次速報)	前期比年率+1.3%	同+2.1%(1次速報)
9日(火)	中国	社会融資総量(9-15日)	9兆600億元	8兆5,900億元
10日(水)	日本	5月国内企業物価指数	前年比+5.6%	同+4.9%
	中国	5月消費者物価	前年比+1.3%	同+1.2%
	米国	5月消費者物価指数(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.3%	同+0.4%
11日(木)	日本	4-6月期法人企業景気予測調査		
	ユーロ圏	預金ファシリティ金利(政策理事会)	2.25%	2.00%
	米国	5月卸売物価指数(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.5%	同+1.0%
12日(金)	米国	5月ミシガン大学消費者マインド	46.0	44.8

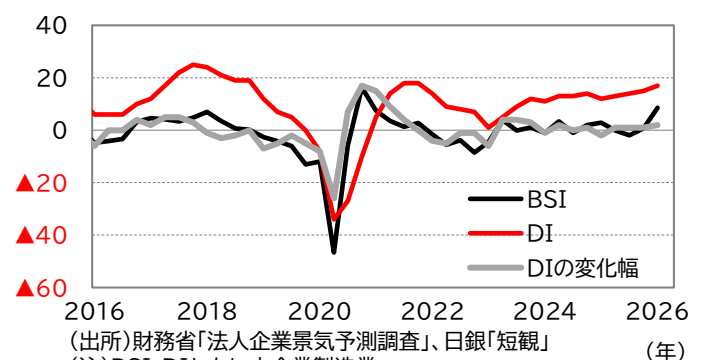
(出所)Bloomberg  
(注)5日10時時点のデータ

【図表8 米国コアCPIの推移・内訳】  
2026年2月~4月、月次



(出所)米労働省

【図表9 景況判断BSIと業況判断DIの推移】  
2016年3月~2026年3月、四半期



(出所)財務省「法人企業景気予測調査」、日銀「短観」  
(注)BSI・DIともに大企業製造業

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

### 【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会